

政策シート

政策名

01

みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名

01

防災費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03

安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

01

みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ①令和5年6月2日豪雨を踏まえ、土砂災害対策チームを新たに設置するなど土砂災害に対する対応を実施する。
- ②令和6年1月1日能登半島地震の職員派遣の経験から、教訓を記録し今後の災害対応に活かすため初期対応マニュアルの見直しを行う。
- ③災害時に孤立が予想される地区へ7日分の食料、水及び携帯トイレを確保するとともに、各区役所に簡易シャワーを設置する。
- ④出前講座や防災学習センターを活用し、市民と接触するあらゆる機会に家具の転倒防止や飲料水・食料の備蓄について啓発を行う。
- ⑤「わたしの減災プロジェクト」による市民1人ひとりの避難計画の作成を計画的に全市へ展開する。
- ⑥防災情報をより迅速に市民へ伝えるため、複数のシステムを一括送信ができるシステムを導入する。
- ⑦防災行政無線に変わる新たな通信手段導入の検討を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	3,205,186	1,797,541	892,447	582,001	759,563	1,256,205
決算	2,851,995	1,248,161	846,020	568,849	721,828	868,465
人件費(報酬等)(A)	59	63	55	40	40	35
人件費(人工分)(B)	178,400	173,500	168,700	175,840	165,900	169,700
年間経費(決算+A+B)	3,030,454	1,421,724	1,014,775	744,729	887,768	1,038,200

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
防潮堤の整備(17.5km)進捗率(%)	%	目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合	%	目標	80	80	81	81	82	82
		実績	78.3	75	74	74	74.4	75
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事 屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去	
		実績	通信システム工事 屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	屋外拡声子局等設置工事 運用開始、7+07屋外拡 声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去	

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ①「浜松市土砂災害対策チーム設置要綱(案)」を取りまとめ、発災時に速やかに対応できる体制整備し、令和6年の台風第10号では、土砂災害対策チームの関係部署を集め、応急対策方法を検討して実施した。
- ②令和6年能登半島地震被災地支援派遣からの教訓をとりまとめ、関係部署とヒアリングを行い、マニュアルの見直しを行った。
- ③能登半島地震を教訓に孤立が懸念される地域において、食料や飲料水の災害備蓄品の備蓄量を拡大するとともに、断水に備え各区に簡易シャワーを導入した。
- ④出前講座や防災学習センターを活用し、市民と接触するあらゆる機会に、家具の転倒防止や飲料水食料の備蓄について啓発を行った。
- ⑤東地域(106隊)と北地域(106隊)の全自主防災隊に対して、「わたしの減災プロジェクト事業」を実施し避難行動について啓発した。
- ⑥防災情報をより迅速に市民へ伝えるため、「緊急速報メール」「防災ホットメール」「市公式LINE」などの一括配信ができるシステム構築を行った。
- ⑦更新時期を迎えている防災行政無線の機器を防災行政無線等の再配備基本構想の再評価、基本設計を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・1月の南海トラフ地震臨時情報(調査中)においては、マニュアルに基づく対応を行ったが、幸い注意情報には至らずに終わった。今後も臨時情報の対応を市民に啓発していく。	
・風水害においては、初期対応マニュアル等に従い適時・適切に災害対応をするとともに、宅地斜面の土砂災害に対して迅速に対応した。今後も土砂災害対策チームを核として対応していく。	
・3年計画の1年目として2地区(東・北地域)の全自主防災隊に対し、わたしの減災プロジェクトとして各自が「わたしの避難計画」の作成について啓発した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	防災計画等整備事業	○	○		277,361	224,504	7.5			0.5	35
2	市民防災意識啓発事業	○	○		16,621	3,113	1.5	1.0			
3	防災施設・資機材管理事業	○	○		538,163	852,713	6.6	2.0		2.8	
4	防災学習センター管理運営事業	○	○		49,993	44,528	0.8			0.2	
5	自主防災組織支援事業	－	－		105,967	101,439	1.3			1.0	
6	津波対策事業基金積立金	－	－		4,453	1,654	0.2			0.5	
7	危機管理デジタル運営経費	－	－		16,369	14,780	0.3				
8	危機管理運営経費	－	－		29,273	13,474	2.5				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,038,200	1,256,205	20.7	3.0		5.0	35

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 防災計画等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,103,359	48,789	20,778	140,255	230,173	224,504
	決算	1,838,487	46,402	18,241	138,491	223,572	223,426
	国・県支出	6,445	10,592	1,227	4,899	751	943
	市債						
	その他	1,455,189				201,708	47,227
	一般財源	376,853	35,810	17,014	133,592	21,113	175,256
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		59	63	55	40	40	35
人件費(人工分)(B)		87,500	84,700	71,400	67,900	57,400	53,900
人工	正規	12.5	11.7	9.8	9.3	7.8	7.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	1.0	1.0	0.5
年間経費(決算+A+B)		1,926,046	131,165	89,696	206,431	281,012	277,361

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)		目標	100					
		実績	100					
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	01	危機管理課	小林 正人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○災害対策本部事業

・令和6年能登半島地震 被災地支援派遣からの教訓をまとめ、本市の体制強化を図った。
・浜松市防災情報システムによる情報収集を基本とし、災害対応にあたるすべての職員が、操作入力ができるように、各部局に向け、システムの入力研修、訓練を実施した。

○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行った。

○津波対策事業

・地区津波避難計画の見直しのため、必要な地域に対して支援を行った。
・出前講座等を通じて、沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努めた。
・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている浜松湖北高等学校、浜松南高等学校、オイスカ浜松国際高等学校、浜松江之島高等学校へ感謝状を授与した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○災害対策本部事業

・令和6年能登半島地震の被災地支援派遣からの教訓を踏まえ、孤立予想集落への備蓄の拡充や速やかな応援職員の受け入れ体制などの対応について進捗管理を行うこととした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・2019年度末: 防潮堤本体竣工 → ソフト対策を中心とした津波対策の実施
・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
・2024.1.1: 能登半島地震発生
・2025.8.8: 南海トラフ地震臨時情報巨大地震注意発表

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人 費

・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進した。
・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与した。
・能登半島地震等を踏まえて、初期対応マニュアル等の見直しを行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人 費

・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進する。
・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与する。
・受援計画を踏まえた業務継続計画の見直しを行う。
・南海トラフ地震臨時情報の内容や対応方法について市民に啓発する。

事業シート

(事業名) 02 市民防災意識啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,688	4,585	4,274	4,725	4,859	3,113
	決算	3,394	3,450	2,952	2,530	2,703	2,521
	国・県支出	1,033	1,026	926	774	549	703
	市債						
	その他						
	一般財源	2,361	2,424	2,026	1,756	2,154	1,818
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	11,900	14,100	21,800	12,700	14,100
人工	正規	1.9	1.7	1.5	2.6	1.3	1.5
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		16,694	15,350	17,052	24,330	15,403	16,621

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域防災リーダーの養成率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進
- ・出前講座の開催を通じて、命を守るツールである「防災ホットメール」「浜松市公式LINE」の普及を図った。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援した。
 - ・自主防災隊に対して「わたしの減災プロジェクト事業」を実施し、避難行動について啓発した。
- 地域防災リーダーの育成
- ・防災女子やボランティアと一緒に、防災イベントの活動を行った。
 - ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを推進した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進

- ・職員派遣による出前講座を303回開催して、大規模地震に備えた講義などを実施して、情報手段の取得方法について普及を行った。
- ・高齢者世帯等の家具の転倒防止対策を89世帯に対して実施した。
- ・東地域(106隊)と北地域(106隊)の全自主防災隊に対して、「わたしの減災プロジェクト事業」を実施し、市民1人ひとりの避難行動について啓発した。

○地域防災リーダーの育成

- ・女性防災士と一緒に、防災イベントを2回開催し、地域の防災リーダーの育成を図った。
- ・大学生ボランティアと一緒に防災イベントを2回実施し、若者世代の育成を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生
- ・2025.8.8: 南海トラフ地震臨時情報巨大地震注意発表

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

「わたしの減災プロジェクト」事業として、自主防災隊に対して住民の主体的な避難行動を考える学習会を開催し、ハザードマップや気象庁のキキクルの見方、地域の地形などを理解した上で、適時適切な避難行動の大切さについて説明し、「わたしの避難計画」の作成について啓発した。また、より多くの地域住民が避難計画を作成できるよう、自主防災隊が訓練などの機会に避難計画作成の説明するための手引書を作成し、配布した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜北地域(106隊)と天竜区(106隊)の全自主防災隊に対して、「わたしの減災プロジェクト事業」を実施し、市民1人ひとりの避難行動について啓発する。
- ・避難所運営への女性の参画や女性防災リーダーの育成を目指し、ワークショップを実施する。
- ・大学生との防災に関する連携にむけた取り組みを推進する。

事業シート

(事業名) 03 防災施設・資機材管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
①都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	939,020	1,532,057	711,587	277,524	364,831	852,713
	決算	859,167	1,010,996	681,609	288,172	343,330	476,923
	国・県支出	54,256	78,078	27,138	29,277	41,726	62,490
	市債	596,100	732,400	490,800			140,800
	その他			53			32,100
	一般財源	208,811	200,518	163,618	258,895	301,604	241,533
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		41,900	41,200	40,500	46,800	56,600	61,240
人工	正規	4.3	4.2	4.1	5.0	6.0	6.6
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.8
年間経費(決算+A+B)		901,067	1,052,196	722,109	334,972	399,930	538,163

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備		目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
		実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1)ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5	5	1
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	03	危機管理課	小林 正人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○防災施設・資機材維持管理事業

- ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行った。
- ・災害時において、生理用品を必要とする避難者に対して配布するため、備蓄用品として昨年度に続き購入し配備した。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行った。
- ・中山間地域の非常食、水及び携帯トイレの備蓄を7日分に拡充するための備蓄品を購入した。
- ・災害時及び被災地応援時の衛生環境の確保を図るため、水循環型シャワーを購入し各区役所へ配備した。

○情報通信事業

- ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕等を行った。

○災害情報伝達手段整備事業

- ・市民一人ひとりが災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットとメールを周知した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・防災施設・資機材維持管理事業については、計画のとおり進めた。
- ・中山間地域の備蓄品の拡充は各避難所等に配備し、水循環型シャワーは各区へ配備した。
- ・情報通信事業については、基本構想であらたな通信手段が推奨されたことから、2024年度に基本設計を行った。
- ・災害情報伝達手段については、市民1人ひとりが災害情報を入手できるようにするため、防災ホットとメールやLINEを活用した災害情報の入手について防災イベントや出前講座等の機会を通じて啓発を行った。また、同報無線が聞こえにくい地域へは、戸別受信機の無償貸与を継続して行い、災害情報の空白地の解消に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・初生広域防災倉庫を整備し、備蓄面積の不足解消を推進した。
- ・地域防災無線に代わる新たな通信手段の基本構想を踏まえ、2024年度に基本設計を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・能登半島地震を受け、災害関連死をなくす対策の充実が必要であり、簡易ベッドやプライベートテント、大型スポットクーラーの配備を行い、避難所の生活・衛生環境の向上に取り組む。
- ・避難所や広域防災倉庫などの備蓄場所を確保する必要がある。
- ・行政や防災関係機関との新たな通信手段の整備に向け、2024年度の基本設計に続き、詳細設計を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000101000	事業 04	(担当課) 危機管理課	(責任者) 小林 正人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 防災学習センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,452	50,106	47,770	45,828	45,478	44,528
	決算	47,412	48,808	47,504	45,609	44,405	43,833
	国・県支出		43				
	市債						
	その他	334	247	260			
	一般財源	47,078	48,518	47,244	45,609	44,405	43,833
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	6,300	7,000	4,900	6,160
人工	正規	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.2
年間経費(決算+A+B)		52,312	53,708	53,804	52,609	49,305	49,993

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間の来館者数(人)		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績	13,927	9,275	9,894	11,935	12,656	13,952
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	04	危機管理課	小林 正人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行った。
- ・指定管理者により、防災イベントや若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災ユース・アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

防災学習センターの来館者は13,952人となり、計画を達成することができた。

体験講座に関しては、消防局と協力して行っている救命講習は40回の開催であった。

- ・小中学生向け防災学習講座 49回(2,402人)
- ・一般向け防災学習講座 11回(579人)
- ・一般向け防災体験講座 40回(863人)
- ・防災イベント 3回(781人)
- ・防災ユース・アンバサダープログラム(3校)

浜松湖北高校(20回実施:講習、ワークショップ、一般講座に披露、反省会など)

浜松学芸高校(18回実施:講習、ワークショップ、一般講座に披露、反省会など)

浜松第一高校(16回実施:講習、ワークショップ、一般講座に披露、反省会など)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・防災学習センターにおいては、VR機器を活用した展示を行い、地震における家具固定などの重要性を啓発した。
- ・月1回、テーマを変えた一般向け防災学習講座を開催し、学習機会の提供や幅広い防災知識の習得に寄与した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・家具の固定や飲料水、食料の備蓄などの向上にむけ、引き続き、出前講座などを活用し市民への防災意識の啓発を行う。
- ・多くの市民の方が防災学習センターに来館してもらえるよう、施設内の展示物や講座内容の工夫を行い、引き続き多くの世代に足を運んでもらえるよう広く啓発を行う。
- ・防災ユース・アンバサダープログラムの取り組みを通じて、若者の防災意識の向上に努める。

事業シート

(事業名) 05 自主防災組織支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	97,103	92,604	93,311	96,141	93,756	101,439
	決算	89,089	86,837	83,217	78,925	89,303	94,067
	国・県支出	27,384	26,476	26,010	25,349	28,666	30,534
	市債						
	その他						
	一般財源	61,705	60,361	57,207	53,576	60,637	63,533
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	12,600	11,200	12,600	11,900
人工	正規	1.2	1.2	1.4	1.2	1.4	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		100,289	98,037	95,817	90,125	101,903	105,967

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行った。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援した。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化した。
- ・老朽化した可搬ポンプを計画的に更新した。
- ・自主防災隊の各会議、研修会などを通じ、自主防災隊活動への女性の参加を促した。
- ・地域防災力の向上を図るため、自主防災隊に対し地域に存在する防災士などの防災人材の活用を促した。また、防災人材に対し、地域の防災訓練の情報を提供して参加を促した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を650隊に対して補助を行った。
- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災委員研修会を2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・老朽化した可搬ポンプ30台を新しく更新を行った。
- ・自主防災隊連合会の役員会や理事会や研修会などで、自主防災隊活動への女性の参加を促した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.4: 能登半島地震発生
- ・女性の視点を踏まえた避難所運営など地域の防災対策に女性の参画や女性委員の登用が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・避難所確認事項に各避難所のレイアウトを加え、避難所開設の円滑化を図るとともに、これら資料を用いた訓練の実施を促した。
- ・大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプを更新した。
- ・自主防災隊連合会の役員会や理事会や研修会などで、自主防災隊活動への女性の参加を促した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・自主防災隊や避難者が迅速かつ円滑に避難所開設や運営ができるように、避難所運営訓練の実施と、そのための訓練の手引きを作成する。
- ・避難所運営への女性の参画や女性防災リーダーの育成を目指し、ワークショップを実施する。
- ・大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプを更新する。

事業シート

(事業名) 06 津波対策事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例 (平成24年条例第59号)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,108	5,162	1,512	1,663	1,504	1,654
	決算	11,097	2,947	1,396	1,281	1,708	1,653
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	2,947	1,396	1,281	1,708	1,653
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	2,800	2,240	2,800	2,800
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.5	0.3	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		15,297	7,147	4,196	3,521	4,508	4,453

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	06	危機管理課	小林 正人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し津波対策事業基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松の体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。
 ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。(2024年度寄付額 1,512,254円)
 ・津波対策事業基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。(2024年度運用利子 140,732円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・2019年12月に静岡県が実施する馬込川河口部の津波対策について、静岡県は防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門を整備することとした河川整備計画を公表
 ・2020年3月に防潮堤本体工事が竣工
 ・2021年度に静岡県は、馬込川河口部の水門整備工事に着手

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し津波対策事業基金の周知を継続し、出前講座等にて津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 引き続き、市民等に対して、津波対策事業基金の周知に取り組む。

事業シート

(事業名) 07 危機管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課のデジタル関連事業に要する経費を明確に集約することで、デジタルに関する予算の適正管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,911	11,115	14,249	14,780
	決算			7,629	10,681	13,984	14,269
	国・県支出			1,415	1,771	2,891	
	市債						
	その他						
	一般財源			6,214	8,910	11,093	14,269
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	7,000	2,100	2,100
人工	正規			0.8	1.0	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				13,229	17,681	16,084	16,369

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認をした。
- ・通信機器の維持管理を行った
- ・津波監視カメラの維持管理を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認した。
- ・津波監視カメラなど各種通信機器を維持管理した。
- ・災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報を収集し、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2024.1.1: 能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・有事に備えるため、適正な維持管理(稼働の確認・システムの操作方法の確認)を行った。
- ・災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報の収集や気象情報などを踏まえ、適時・適切な避難情報の発令を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・災害時の情報の一元化や共有化を目指し、浜松市防災情報システムの適時・適切なメンテナンスと更新・改良を引き続き行う。

事業シート

(事業名) 08 危機管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課全般に係る事務費の適正管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,456	64,238	5,304	4,750	4,713	13,474
	決算	3,349	48,721	3,472	3,160	2,823	11,773
	国・県支出		40,801				
	市債						
	その他						
	一般財源	3,349	7,920	3,472	3,160	2,823	11,773
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	15,400	15,400	11,900	16,800	17,500
人工	正規	2.2	2.2	2.2	1.5	2.4	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5		
年間経費(決算+A+B)		18,749	64,121	18,872	15,060	19,623	29,273

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○会議、研修会等
・ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修に参加した。

○防災・減災費用保険料
・近年の気候変動に伴い、避難情報を発令する回数が増加しており、人件費の諸費用に対する保険に加入した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
○会議、研修会等
・研修や会議に参加することにより、知識を習得したり他都市と情報交換等を行うことができ、本市の防災対策にとって有益な情報を得た。

○防災・減災費用保険料
・避難情報の発令による人件費などに対する保険に加入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・近年、地震や豪雨等の自然災害が頻発化、多様化、甚大化している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・台風第10号等による避難指示や高齢者避難の発令に伴う災害対応の人件費について保険金を請求した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・近年、地震や豪雨等の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、躊躇なく避難指示や高齢者避難等を発令できるように、防災・減災費用保険に加入し、人件費等の費用を保険金で賄う。

政策シート 政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 02 東日本大震災被災者等支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化が進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,381	4,219	5,300	1,353	56,945	23,238
決算	4,804	3,459	2,503	44	46,937	14,336
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	5,600	11,900	11,900
年間経費(決算+A+B)	11,104	9,759	8,803	5,644	58,837	26,236

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者(避難者数6世帯、9人)を対象に情報提供など必要な支援を行った。
・能登半島地震の被災地である珠洲市を支援するため、中長期の職員派遣(4人)を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
計画通り、東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者(避難者数6世帯、9人)を対象に、情報提供など必要な支援を行うとともに、能登半島地震の被災地である珠洲市を支援するため、職員派遣(4人)を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	被災者等支援事業	—	—		26,236	23,238	1.3			1.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					26,236	23,238	1.3			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 01	政策 01	予算費目 02	所属コード 000101000	事業 01	(担当課) 危機管理課	(責任者) 小林 正人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 被災者等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,381	4,219	5,300	1,353	56,945	23,238
	決算	4,804	3,459	2,503	44	46,937	14,336
	国・県支出		308				
	市債						
	その他						
	一般財源	4,804	3,151	2,503	44	46,937	14,336
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	5,600	11,900	11,900
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.8	1.7	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						1.0
年間経費(決算+A+B)		11,104	9,759	8,803	5,644	58,837	26,236

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	02	000101000	01	危機管理課	小林 正人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。
- ・能登半島地震の被災地: 珠洲市を支援するため、中長期の職員派遣を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った(避難者数: 6世帯、9人)。
- ・能登半島地震の被災地: 珠洲市を支援するため、中長期の職員派遣を行った(4人)。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。
- ・能登半島地震の被災地: 珠洲市等からの派遣要望を踏まえて中長期の職員派遣を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数: 6世帯、9人)
- ・能登半島地震の被災地である珠洲市へ、中長期派遣職員として職員4人(土木、建築、上下水道)を派遣する。
- ・熱海市伊豆山土石流災害の被災地である熱海市へ、中長期派遣職員として職員1人(土木)を派遣する。